

観光起業家から考える観光まちづくり

中庭光彦ゼミ 4年 梶本凌平

観光地づくりでDMOという言葉が注目されているが、日本にある登録DMOの大半は国や自治体からの補助金、地方公共団体からの受託収入に頼る構造になっているのではないだろうか。また、自治体の職員がDMOに参加することも珍しくなく、従来の観光協会と大きく変わらないことになる。連携が悪いわけではないが、行政機関と結びつきが強いと、DMOの商品開発が弱まり自ら収入を得る構造になりにくい。

このような現状であるならば、観光庁が規定している登録DMO観光地づくりの舵取り役の役割をDMOが担える可能性は低いだろう。

そこで本稿では、現在の日本の登録DMOと異なり新たな機能を果たす「観光起業家」について3つのインタビューを通して考察していく。

2. 観光起業家の定義

観光起業家という言葉はまだ存在しない。本稿では、観光地づくりにおいて、立場関係なく自分たちがおもしろいと思う事業を多様な関係者を巻き込んで行い、観光地の魅力をつくる人と定義する。

3. インタビュー

本稿では、異なる形で観光まちづくりを行う3名にインタビューを行った。それぞれの観光起業家としての役割を「まちづくり会社」「趣味」「行政側の意見」の3つの視点から考察していくことにする。

I氏は、熱海にビジネスの手法を用いてま

ちづくりを行う会社を立ち上げ、民間主導のまちづくりを行っている。行政に頼ることではなく、自ら稼ぎ、まちへ再投資し経済を循環させる。自分たちのまちを自分たちでつくるといった考え方である。観光で稼ぐ、自主財源を循環してこそ持続可能なまちづくりになる。民間主導の観光まちづくりの手本となるケースである。

O氏は大磯で陶芸家活動をしており、県内外から多くの人がある陶芸のイベントを開催している。O氏はまちづくりをやっている意識はないというが、O氏のような好きで楽しいことを好きな地域で活動することで、そのコミュニティが広がっていき、その地域の魅力をもたらすといったことは、筆者が思う観光起業家そのものである。

3ケース目は神奈川のとある役場に話を聞いた。本稿で定義した観光起業家と行政は、相反する存在なのかもしれない。行政の公平平等になってしまう仕組みは変えることが難しいが、広報力など行政にしかできない役割がある。民間と行政が干渉し合わずに互いに協力関係になっているまちづくりはより強固な形になるのではないか。

4. 観光起業家の特徴

観光起業家は、地域を盛り上げるために立ち上がり、今までの常識とは違う考え方をとする起業家の考え方をしている。

地域を変えようとする思いはDMOのような組織よりも強く感じた。観光起業家を軸とした民間で自立したコミュニティができることを期待したい。